



原油先物、3日続落 OPECプラス協議決裂で不透明感

[シンガポール 8日 ロイター] - アジア時間の原油先物は3日続落。石油輸出国機構（OPEC）にロシアなど非加盟産油国を加えた「OPECプラス」の協議決裂を受けて、協調減産が打ち切れ、供給増加につながるのではないかと懸念が浮上している。

0158 GMT（日本時間午前10時58分）現在、北海ブレント原油先物は0.43ドル（0.6%）安の73ドル。WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）先物は0.51ドル（0.7%）安の71.69ドル。

北海ブレントは、OPECプラスの協議決裂後の5日終値から約5.3%値下がりしている。協議では、サウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）が対立。関係筋によると、ロシアが仲介に動いている。

ただ、米石油在庫の大幅な減少が一定の支援材料となっている。

市場筋によると、米石油協会（API）がまとめた2日までの週の米石油在庫は800万バレル減少した。ロイターがまとめた市場予想は400万バレル減だった。

米エネルギー情報局（EIA）は7日、2021年の米原油生産量は前年比日量21万バレル減の1110万バレルになるとの見通しを示した。前月予想は23万バレル減だった。

新型コロナウイルスの感染拡大も、懸念材料となっている。日本政府は、東京都について、感染再拡大を受けて緊急事態宣言の再発令に踏み切る。韓国の新規感染者は過去最多を記録した。



産油国が負う価格安定の責任

石油輸出国機構（OPEC）と、ロシアなどOPECに加盟しない産油国で構成する「OPECプラス」の閣僚協議が決裂し、8月以降の生産量を定めることができなかった。

市場では供給不足が強まるとの懸念から、米原油先物が一時、約6年7カ月ぶりの高値をつけた。産油国の足並みの乱れによる石油市場の混乱は、コロナ禍からの経済回復を遅らせる要因となりかねず、警戒が必要だ。

閣僚協議ではサウジアラビアやロシアを中心に、2020年から続けてきた協調減産について、減産幅の段階的な縮小と、22年春までとする減産の終了時期を22年末まで延ばす案を検討した。

しかし、OPECの有力構成国の一つであるアラブ首長国連邦（UAE）が減産延長に反対し、合意できなかった。自国の生産量の基準が実態より少ないとして引き上げを求めたためだ。

コロナ禍で落ち込んだ原油需要は回復基調にある。国際エネルギー機関（IEA）は、22年には危機前の水準に回復すると予想する。OPECプラスの協調減産の効果もあり、世界の需要は足元で供給を上回っている。

一方、コロナ危機と脱炭素の潮流を受けて、油田開発への投資は落ち込んでいる。供給不足が長引けば、一段の価格上昇を招きかねない。

原油高は暮らしを圧迫し、製造業のコストを押し上げる。インフレ懸念も強まる。コロナ禍からの経済回復の足かせとなる事態は回避しなければならない。

OPECは1973年の第1次石油危機で石油を武器として使った。近年は生産国と消費国双方が受け入れられる、安定した石油価格が需要を拡大させるとの判断から、生産量を増減させることで市場の調整役を務めてきた。

長期で見れば、OPECが結束を失い、産油国が勝手に増産に走れば、原油価格は暴落する懸念もある。市場安定に果たす責任を忘れないでほしい。

代替プラ容器、欧州で生産 NISSHA、今夏ドイツでパルプ・木質チップ由来

電子部品などを手掛ける**NISSHA**は、2021年夏から欧州で代替プラスチック素材の容器の生産を始める。既にドイツの自動車部品工場に数千万円を投じて製造ラインを設けた。消費者の環境意識が高い欧米市場を取り込み、30年には環境資材の分野で500億円の売上高を目指す。

同社が手掛ける代替プラ素材の容器は、木材パルプ由来のものと木質チップなどを固めるものの2種類。新設したドイツの工場のラインでは毎月10万個ほどの容器を生産できる。注文に応じて容器の形状は変更可能。既に欧州の医薬品企業からサプリメント向けケースを受注した。

印刷を祖業とする**NISSHA**は樹脂や金属など多様な素材の表面に印刷のように加工する技術を持つ。表面加工するプラスチック自体の成型品を扱ってきたノウハウもあり、20年に代替プラ容器事業に参入した。これまでは京都府亀岡市の工場から代替プラ容器を海外にサンプル出荷するにとどまっていた。今回、欧州での引き合いを受けて需要地近くに製造ラインを設けることを決めた。ドイツと同様の製造ラインは、米国内の工場でも設置を検討している。同社では「市場自体が始まったばかり」（礒尚取締役）とし、まずは代替プラへの意識が高い欧米市場を開拓する。

ベルギー子会社では「蒸着紙」と呼ばれる容器などのラベルに使われる特殊紙を手掛ける。蒸着紙は紙の表面に直接金属層を蒸着するため、プラスチックフィルムを使う紙と違ってリサイクルも可能。**NISSHA**では現状で200億円の売上高がある蒸着紙と、新規の代替プラ容器を合わせて「サステナブル資材事業」と位置づけ、30年までに売上高全体の6分の1を占める事業に育成する計画だ。

代替プラ容器事業の課題は価格だ。同社は代替素材の容器価格を明らかにしていないが、プラスチック容器よりは原価コストは上回るという。ただ、礒取締役は「（将来的に）プラスチックには炭素税がかかる可能性がある」と指摘する。

NISSHAの主力はフィルム状のタッチセンサーで米アップル向けなどのスマートフォンに供給する。関連する「デバイス事業」の20年12月期の売上高は約1000億円と全体の5割強を稼いだ。スマホ需要が頭打ちとなる中、サステナブル資材など新規事業を強化する。

凸版、資産効率の改善遅れ

政策保有株、純資産の3割強

凸版印刷の資産効率の改善が遅れている。自己資本利益率（ROE）は過去10年平均で3%台で、日本企業の目標とされる8%に及ばない。会社が公表する総資産利益率（ROA、経常利益ベイス）は直近5年間は2~3%台が続く。約5000億円と純資産の3割強を占める政策保有株が効率を引き下げている状況が浮かび上がる。

凸版の業績は安定しているが、今年5月に掲げたROE目標は「2026年3月期に5%を目指す」という慎重な数字にとどまった。20年3月期



DX育成 資金活用が課題

と21年3月期のROEは6~7%台となったが、有価証券の売却益の影響が大きい。それ以前は2~3%台が続いていた。何が凸版の資産効率の改善を阻んでいるのか。資産を分析すると「持ち合い株」と呼ばれる政策保有株の存在に行き当たった。本業の事業資産がどれだけの利益を生み出しているかを示す「事業資産利益率」と、金融資産が安定収益を生み出しているかを示す「金融資産利益率」の2つを試算した。

過去10年では一貫して事業資産利益率が金融資産利益率を上回る。事業資産利益率は2~5%台だが、金融資産利益率は1%未満の低空飛行だ。現預金や預金の受取利息の影響を除いた金融資産の利益率を試算しても0.7~1.0%の水準にとどまる。

凸版の金融資産は現預金を除けば、ほとんどが有価証券だ。3月末の有価証券の保有額は約6600億円、政策保有株は約5000億円と大半を占める格好だ。政策保有株が資産効率を引き下げているといえる。

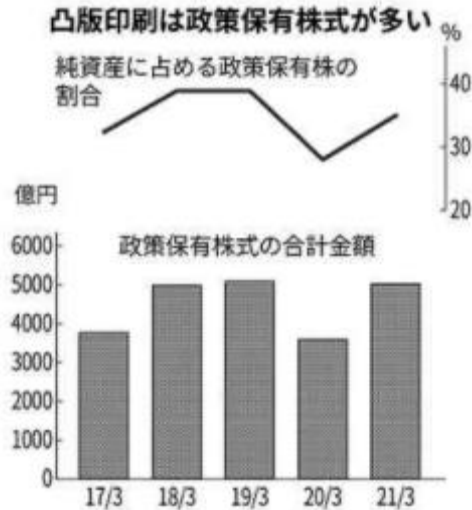
政策保有株を巡っては、削減や情報開示を求めるルールが年々、強化されている。少数株主の

意見が反映されにくいことや資本効率の悪化につながるなどが問題視されているためだ。凸版もリクルートホールディングス株を一部売却するなど、すでに削減を進めている。5月に公表した中期経営計画でも売却方針を明記した。総資産から負債を除いた純資産に対する政策保有株の比率を引き下げる社内目標を持つ。足元の比率は35%弱だが「20%以下にしたい」（凸版の黒部隆取締役）という。

資産効率の改善に向けては、保有株の売却で得た資金の使い道が重要となる。野村証券の河野孝臣氏は「政策保有株を売却しても、中期でリターンが得られる事業に投資できなければ意味がない」と指摘する。

凸版は既存の紙印刷が縮小するなか、デジタルトランスフォーメーション（DX）分野を育成する計画だ。印刷物を納めてきた小売業者など顧客の販売データを集めて分析し、適切な広告手法などを顧客に提案して稼ぐデータ活用型の事業モデルを描く。23年3月期末に2800億円を投資し、DX関連のM&A（合併・買収）などを加速する計画だ。当面はこの分野への投資で事業の付加価値を高められるかが課題となる。

（大貫瞬治）



20年世界エネ消費4.5%減、戦後最大の下げ幅 英BP統計

英石油大手BPが8日公表したエネルギー統計によると、2020年の世界の1次エネルギー消費量は前年比4.5%減少した。落ち込むのは金融危機後の09年以来11年ぶり。新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の縮小で、第2次世界大戦後では最大の減少率を記録した。

20年のエネルギー消費量はほぼ全ての国と地域で前年を下回った。減少幅の7割強を占めたのが石油だ。日量ベースでは910万バレル（9.3%）減と過去最大のマイナスで、11年以来の低水準に沈んだ。天然ガスは2.3%、石炭は4.2%それぞれ減った。

再生可能エネルギーは9.7%増えた。中国で太陽光と風力の発電能力が大きく増えたことがけん引した。エネルギー消費に伴う二酸化炭素（CO₂）の排出量は6.3%減り、戦後最大の落ち込みになった。BPのバーナード・ルーニー最高経営責任者（CEO）は、気候変動対策の国際枠組みであるパリ協定の目標達成には「20年の減少率を今後30年間にわたり毎年実現する必要がある」とし、社会全体で脱炭素に向けた変革に取り組む必要があると指摘した。



東洋インキ、ハンガリーにEV電池用部材工場 (1/2)

東洋インキSCホールディングスはハンガリーに電気自動車（EV）向け電池部材の工場を設ける。欧州でEV需要が高まるなか、中国に偏在する車載電池の供給網を自動車メーカーが欧州域内に構築し安定供給につなげる動きに対応する。2026年までの6年間に各地に合計100億円を投じて生産能力を増やし、電池部材の売上高を200億円と足元の20倍に高める。

EV向けで主流のリチウムイオン電池は主に正極と負極の間を電解液を通じてリチウムイオンが行き来して充放電する。2つの電極が接してショートするのを防ぐため電極の間に絶縁材（セパレーター）を置く。

東洋インキSCホールディングスは数十億円を投じハンガリーのブダペストに工場を建てて22年に稼働させる。生産するのは「カーボンナノチューブ」（CNT）と呼ぶ正極用の導電材で電極内で電気が流れるようにする役割を持つ。独フォルクスワーゲン（VW）の車載電池を手掛ける韓国SKイノベーションのハンガリー工場に納める。

東洋インキSCの導電材工場は日本と中国、21年5月に生産を始めた米国に続いて4カ所目となる。同社は顔料やインキ生産で培った技術を生かし、電池容量の拡大につながるCNT分散液を子会社で量産する。世界各地の電池工場向けに供給体制を築くことで、商機のさらなる拡大を期待する。

自動車大手がEVへのシフトを相次ぎ進めるなか、車載電池の市場も拡大が見込まれる。一方で欧州バッテリー連合によれば、19年時点で世界のリチウムイオン電池の生産能力のうち7割を中国が占めた。電池に使う部材の生産も中国に集中している。

経済安全保障の観点から欧米では自国域内で部材からEVまでの供給網を完結させるため、補助金や規制で電池メーカーの誘致を積極化させている。

東レもハンガリーで年内にセパレーターの新工場を稼働させる。ドイツにリチウムイオン電池も含め、自動車向けを中心とした樹脂製品の開発拠点もこのほど開設した。

に電気自動車（EV）向け電池部材の工場を設ける。欧州でEV需要が高まるなか、中国に偏在する車載電池の供給網を自動車メーカーが欧州域内に構築し安定供給につなげる動きに対応する。2026年までの6年間に各地に合計100億円を投じて生産能力を増やし、電池部材の売上高を200億円と足元の20倍に高める。

EV向けで主流のリチウムイオン電池は、主に正極と負極の間を電解液を通じてリチウムイオンが行き来して充放電する。2つの電極が接してショートするのを防ぐため電極の間に絶縁材（セパレーター）を置く。

東洋インキSCホールディングスは数十億円を投じハンガリーのブダペストに工場を建てて22年に稼働させる。生産するのは「カーボンナノチューブ」（CNT）と呼ぶ正極用の導電材で電極内で電気が流れるようにする役割を持つ。独フォルクスワーゲン（VW）の車載電池を手掛ける韓国SKイノベーションのハンガリー工場に納める。

東洋インキ、ハンガリーにEV電池用部材工場 (2/2)

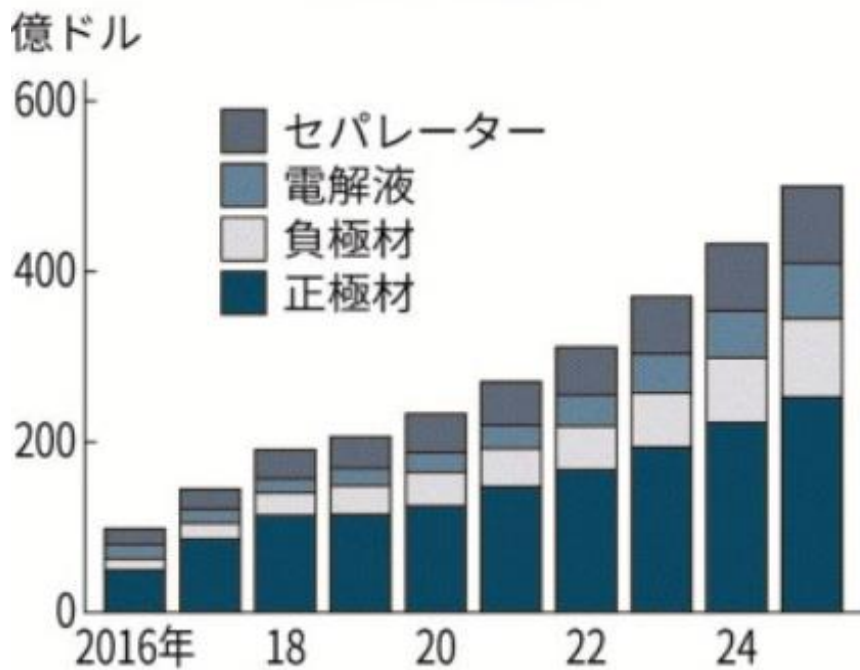
東洋インキSCの導電材工場は日本と中国、21年5月に生産を始めた米国に続いて4カ所目となる。同社は顔料やインキ生産で培った技術を生かし、電池容量の拡大につながるCNT分散液を子会社で量産する。世界各地の電池工場向けに供給体制を築くことで、商機のさらなる拡大を期待する。

自動車大手がEVへのシフトを相次ぎ進めるなか、車載電池の市場も拡大が見込まれる。一方で欧州バッテリー連合によれば、19年時点で世界のリチウムイオン電池の生産能力のうち7割を中国が占めた。電池に使う部材の生産も中国に集中している。

経済安全保障の観点から欧米では自国域内で部材からEVまでの供給網を完結させるため、補助金や規制で電池メーカーの誘致を積極化させている。

東レもハンガリーで年内にセパレーターの新工場を稼働させる。ドイツにリチウムイオン電池も含め、自動車向けを中心とした樹脂製品の開発拠点もこのほど開設した。

リチウムイオン電池部材の市場規模 (主要4部材)



(注) 21年以降は予測

(出所) 矢野経済研究所